

サステナビリティ担当役員メッセージ

102-14

社会・環境価値を創出し、社会課題解決をリードする企業へ

このたびの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の猛威は、さまざまな社会課題を浮き彫りにし、日立として社会課題に対してどのように貢献すべきか、企業としての存在価値や社会的使命を改めて問い直す機会となりました。日立は、新常態 (ニューノーマル) に「適応」するだけにとどまらず、テレワークやジョブ型雇用へのシフト、ダイバーシティ&インクルージョンなどの推進を通じて、多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境の構築を加速しています。そして、社会価値・環境価値・経済価値を向上させる社会イノベーション事業の推進により、Society 5.0*1がめざす人間中心の社会、そして持続可能な社会の実現に向けた「変化」をリードしていきます。

ここで、2019年度から2020年度上半期の日立のサステナビリティの取り組みのハイライトを振り返りたいと思います。

第一に、非財務情報開示の強化です。2019年度は初めてESG説明会を開催しました。執行役社長兼CEO 東原敏昭が説明会冒頭で全社の方向性を示した後、ガバナンス、人材戦略、環境の取り組みについて取締役や担当役員が説明しました。今後も、ESGに関する情報開示の拡充および質の向上を、取り組みの強化との両輪で進めていきます。

第二に、気候変動への対応の強化です。日立はこれまで、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」に掲げた「バリューチェーンを通じてCO₂排出量を2050年度に2010年度比で80%削減する」という目標の達成に取り組んできました。この達成を加速するため、マイルストーンの一つとして、2019年度から日立インターナルカーボンプライシング制度を導入するとともに、2030年度までに自社での生産におけるカーボンニュートラルをめざすことを表明しました。日立は、お客さまや取引先などさまざまなステークホルダーとともに脱炭素社会の実現に取り組んでいきます。

第三に、社会価値・環境価値の見える化の取り組みです。日立は、「2021中期経営計画」において、社会イノベーション事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すべく、IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフの5つのセクターが提供するソリューションでお客さまの3つの価値 (社会価値、環境価値、経済価値) を同時に向上させていくことを目標に掲げています。2019年度から、事業とSDGsのかかわりを整理し、各事業が生み出す社会・環境価値をできるだけ定量化するなど、価値の見える化に努めるとともに、日立の事業がもたらす正と負の社会・環境インパクトの把握に注力しています。こうした具体的な情報をもとに、よりサステナブルな事業をお客さまに提案することを通じて、3つの価値を具現化していきます。

SDGsの達成期限である2030年まで残り10年となりました。私はサステナビリティおよび渉外の責任者として、マルチ・ステークホルダー・キャピタリズム*2を強く意識し、各国の政府機関への働きかけや市民社会などのステークホルダーとの対話を通じ、脱炭素社会およびデジタル社会の実現に尽力していきます。

日立は、創業以来の企業理念である「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という思いをグローバルの全従業員約30万人の胸に強く刻み、Society 5.0がめざす人間中心の社会および持続可能な社会の実現に引き続き邁進します。

*1 Society 5.0:めざすべき未来社会の姿として日本政府が提唱している、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会 (Society) を指す。狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会の意

*2 マルチ・ステークホルダー・キャピタリズム:企業は株主の利益だけでなく、幅広いステークホルダーに配慮しながら持続的な成長をめざすという考え方。ステークホルダー資本主義



株式会社日立製作所
執行役常務
渉外、サステナビリティ担当

伊藤 仁